

平成26年度 行財政改革実施結果

- 第9次津山市行財政改革実行計画 —
（後期）
平成25年度～平成27年度



平成27年8月24日

津山市行財政改革推進本部

第9次津山市行財政改革実行計画（後期）について

目 次	ページ
1 目標設定と実施結果	2
用語の説明	3
2 効果額算定項目一覧表	4
3 実行計画の体系（改革の柱）	6
実行計画項目一覧表	

（1）行政経営システムの強化

業務の簡素化・合理化	9
定員・給与の適正化	13
組織・機構の見直し	14
職員の育成・意識改革	15
公営企業・外郭団体等の経営健全化	16

（2）財政基盤の強化

事務事業の見直し・事業仕分け	17
補助金、使用料・手数料等の見直し	22
施設の見直し	25
歳入増の取組	34

（3）地域力強化と市民協働の推進

共創・協働のまちづくり	41
民間活力の有効活用	43
市民満足度の向上	45

参考：財政計画（長期財政見通し） 後期実行計画の目標額の推計	46
-----------------------------------	----

1 目標設定と実施結果

(1) 目標設定

	H 2 4 年度実績値	H 2 7 年度目標値
ア 経常収支比率 1	92.6%	89.0%
イ 実質公債費比率（単年度） 2	14.2%（13.4%）	16.5%（16.4%）
ウ 市税収納率	93.8%	94.5%
エ 職員数	881人	857人

（単位：千円）

才 効果額 目 標	年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
	継続分	147,585 (当初:148,506)	78,593 (当初:66,527)	53,288 (当初:50,266)
	単年度分	58,230 (当初:58,230)	124,816 (当初:122,644)	228,207 (当初:181,005)
	合 計 +	205,815 (当初:206,736)	203,409 (当初:189,171)	281,495 (当初:231,271)
	単 年	205,815 (当初:206,736)	350,994 (当初:337,677)	507,673 (当初:446,304)

(2) 実施結果

項 目	年 度	H 2 4(参考)	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 7目標値
	ア 経常収支比率 1		92.6%	90.3%	91.5%	—
イ 実質公債費比率 （単年度） 2		14.2% (13.4%)	14.0% (14.0%)	13.2% (12.3%)	—	16.5% (16.4%)
ウ 市税収納率		93.8%	94.2%	94.9%	—	94.5%
エ 職員数		881人	868人	852人	—	857人

（単位：千円）

年 度		H 2 5	H 2 6	H 2 7
取組項目数（当初:93項目）		124項目（+31項目）	133項目（+9項目）	—
才 効果額 実 績	継続分	150,959	141,772	—
	目標達成率	102.3%	180.4%	—
	単年度分	181,997	221,490	—
	目標達成率	312.5%	177.5%	—
合 計	332,956	363,262	—	
目標達成率	161.8%	178.6%	—	
単 年	332,956	514,221	—	
目標達成率	161.8%	146.5%	—	

用語の説明

1 経常収支比率

財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業等の政策的経費に使える財源が増えます。通常は80%以下が適切であるとされています。なお、「(2)実施結果」に表記した数値は速報値です。

人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に使われる一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

市税や地方交付税等の使途を制限されていない経常的な収入の額

2 実質公債費比率

地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して、地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額がどの程度占めるかを示す指標で、過去3年間の平均値です。地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。なお、「(2)実施結果」に表記した数値は速報値です。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

効果額の考え方

効果額（継続分）

効果額（継続分）は、効果額として計上した金額を次年度以降も同額を継続して計上することができるもの
 (例) A事業を廃止し、平成25年度に100万円の効果額を計上した場合、次年度以降も毎年100万円の効果が見込まれる。

効果額（単年度分）

効果額（単年度分）は、効果額がその年の状況によって変わるもので、年度ごとに効果額を計上していくもの
 (例) 市有地を売却し、平成25年度に100万円の効果額を計上した場合、平成26年度以降にはその効果は見込まれない。

効果額（単年）

効果額（継続分）の当該年度までの合計に効果額（単年度分）の当該年度を加えたもの
 (例) 平成26年度：効果額（継続分）（平成25年度+平成26年度分） + 効果額（単年度分） 平成26年度分

9ページ以降、効果額が算定（予定）できる項目に網掛けをしています。

実行計画の中で使用している言葉・記号の意味

活動目標	検討・・・作業、調査、研究、検討、調整
	結論・・・方向性を出すこと
	実施・・・計画等に沿って実行すること
効果目標額	・・・効果額が継続するものは対前年比目標額 単年度ごとに計上するものは単年ごとの目標額
単位	・・・効果額・目標値の欄に数字のみ記載されている場合の単位は千円

2 効果額算定項目一覧表

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H25	H26	H27	合計
5	航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化	目標	0	0	500	500
		実績	0	0		0
12	定員適正化計画の実行	目標	83,800	44,400	44,400	172,600
		実績	89,000	107,800		196,800
24	総合案内・電話交換業務の見直し （第3回事業仕分け）	目標	10,000	6,000	0	16,000
		実績	10,000	6,000		16,000
26	美しいまちづくり運動推進事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	100	100	0	200
		実績	100	100		200
33	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し （第2回事業仕分け）	目標	230	1,000	5	1,235
		実績	230	1,000		1,230
34	社会福祉協議会運営補助金の見直し （第3回事業仕分け）	目標	7,193	4,177	1,114	12,484
		実績	7,849	4,177		12,026
35	市内4観光協会の一元化 （第2回事業仕分け）	目標	1,309	0	0	1,309
		実績	1,309	0		1,309
36	イベント・事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	909	899	0	1,808
		実績	909	1,284		2,193
39	学校施設等の使用料の徴収	目標	5,000	0	0	5,000
		実績	1,900	50		1,950
40	学校管理業務委託の見直し （第3回事業仕分け）	目標	1,440	0	0	1,440
		実績	1,440	0		1,440
42	津山市文化連盟補助金の見直し （第2回事業仕分け）	目標	170	0	0	170
		実績	170	0		170
45	電気調達の入札実施	目標	14,200	0	0	14,200
		実績	12,510	0		12,510
47	と畜場事業の見直し	目標	4,650	9,327	0	13,977
		実績	4,650	5,765		10,415
48	農業振興施設管理運営の見直し （第3回事業仕分け）	目標	135	133	120	388
		実績	145	133		278
49	畜産振興施設整備事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	1,120	0	0	1,120
		実績	1,120	0		1,120
50	梅の里管理運営事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	156	68	0	224
		実績	156	68		224
52	公園管理事業に係る委託内容の見直し （第2回事業仕分け）	目標	3,000	0	0	3,000
		実績	3,073	0		3,073
53	神楽尾公園管理運営費の見直し （第3回事業仕分け）	目標	0	3,000	0	3,000
		実績	0	3,380		3,380
55	陶芸施設管理運営事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	200	200	200	600
		実績	0	0		0
56	久米山ふれあいロッジ事業の見直し （第3回事業仕分け）	目標	0	2,800	0	2,800
		実績	700	2,100		2,800
57	知新館管理運営事業の見直し （第3回事業仕分け）	目標	54	138	0	192
		実績	54	138		192
60	普通財産貸付料算定基準の見直し	目標	6,900	0	700	7,600
		実績	5,030	397		5,427
61	自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し	目標	5,000	500	500	6,000
		実績	8,497	2,817		11,314
96	まちづくり支援事業の見直し	目標	857	0	348	1,205
		実績	857	0		857
97	指定校研究推進事業の見直し	目標	240	180	0	420
		実績	248	252		500
98	成人式関係費の見直し	目標	300	158	0	458
		実績	390	158		548
99	文化振興財団助成事業の見直し	目標	622	622	0	1,244
		実績	622	622		1,244

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H25	H26	H27	合計
107	倭文出張所の見直し	目標	0	0	5,401	5,401
		実績	0	0	0	0
114	地域組織活動事業の見直し	目標	0	364	0	364
		実績	0	364		364
117	雇用労働センター運営管理の見直し	目標	0	2,400	0	2,400
		実績	0	3,040		3,040
118	勤労者総合福祉センター運営管理の見直し	目標	0	867	0	867
		実績	0	867		867
119	児童館管理運営事業の見直し	目標	0	772	0	772
		実績	0	772		772
124	加茂町文化センター管理運営の見直し	目標	0	488	0	488
		実績	0	488		488
小計（継続分）		目標	147,585	78,593	53,288	
		実績	150,959	141,772		—

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が単年度のもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H25	H26	H27	合計
3	情報システムの共同利用	目標	0	0	0	0
		実績	423	0		423
6	宅地認定簿の出力方法の見直し	目標	0	0	3,966	3,966
		実績	0	0		0
13	給与の適正化等	目標	33,660	80,255	156,135	270,050
		実績	74,782	116,060		190,842
28	市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善	目標	0	0	0	0
		実績	2,547	0		2,547
31	受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ（第2回事業仕分け）	目標	0	300	0	300
		実績	0	2,400		2,400
59	普通財産(未利用地等)の売却	目標	10,000	10,000	10,000	30,000
		実績	77,408	29,949		107,357
56	久米山ふれあいロッジ事業の見直し（普通財産貸付料）	目標	0	172	172	344
		実績	41	172		213
67	災害援護資金貸付金収納率の向上	目標	1,500	1,500	1,500	4,500
		実績	1,568	1,351		2,919
72	広告収入額の増	目標	4,800	4,850	4,900	14,550
		実績	4,970	5,166		10,136
73	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	目標	3,200	5,000	40,000	48,200
		実績	8,238	38,368		46,606
75	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売払い決定	目標	3,500	3,500	3,500	10,500
		実績	12,020	9,616		21,636
76	分譲宅地販売促進	目標	1,570	4,239	4,352	10,161
		実績	0	3,408		3,408
86	「津山市暮らしの便利帳」の発行・配布	目標	0	15,000	0	15,000
		実績	0	15,000		15,000
120	行政財産使用料の見直しについて	目標	0	0	287	287
		実績	0	0		0
121	行政財産使用料（駐車場使用料）の徴収について	目標	0	0	2,520	2,520
		実績	0	0		0
133	体育施設へのネーミングライツの導入	目標	0	0	875	875
		実績	0	0		0
小計（単年度分）		目標	58,230	124,816	228,207	
		実績	181,997	221,490		—
合計		目標	205,815	203,409	281,495	
		実績	332,956	363,262		-

3 実行計画の体系（改革の柱）

実行計画項目一覧表

項目番号	項目	計画加入時期	体系	ページ
1	車両管理の省力化	当初	(1) -	9
2	予算編成方式の見直し	当初	(1) -	9
3	情報システムの共同利用	当初	(1) -	9
4	事務の効率化	当初	(1) -	9
5	航空写真撮影における経費節減及び負担の平準化	当初	(1) -	10
6	宅地認定簿の出力方法の見直し	当初	(1) -	10
7	環境マネジメントシステム業務の改善	当初	(1) -	10
8	都市計画用途地域の見直し	当初	(1) -	10
9	水洗化接続率の向上	当初	(1) -	11
10	教育に関する事務の点検・評価の改善	当初	(1) -	11
11	学校集中管理校務員の業務集約化	当初	(1) -	11
12	定員適正化計画の実行	当初	(1) -	13
13	給与の適正化等	当初	(1) -	13
14	審議会等附属機関の再編	当初	(1) -	14
15	外部監査制度の研究	当初	(1) -	14
16	時代に対応した行政機構の構築	当初	(1) -	14
17	人事評価システムの研究・充実	当初	(1) -	15
18	人材育成事業	当初	(1) -	15
19	土地開発公社の整理解散	当初	(1) -	16
20	外郭団体の整理統合	当初	(1) -	16
21	広域連携事業の見直し	当初	(2) -	17
22	国への重要事業提案手法の見直し	当初	(2) -	17
23	事務事業点検・事業仕分け	当初	(2) -	17
24	総合案内・電話交換業務の見直し	当初	(2) -	17
25	市民の健康増進と介護予防の推進	当初	(2) -	18
26	美しいまちづくり運動推進事業の見直し	当初	(2) -	18
27	救急医療対策事業の見直し	当初	(2) -	18
28	市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善	当初	(2) -	18
29	パワーアップ商業振興事業（空き店舗対策）の見直し	当初	(2) -	19
30	工業設備資金利子補給事業の見直し	当初	(2) -	19
31	受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ	当初	(2) -	19
32	津山国際総合音楽祭事業の見直し	当初	(2) -	19
33	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	当初	(2) -	22
34	社会福祉協議会運営補助金の見直し	当初	(2) -	22
35	市内4観光協会の一元化	当初	(2) -	22
36	イベント・事業の見直し	当初	(2) -	22
37	下水道使用料の改定	当初	(2) -	23
38	津山市連合町内会補助金の見直し	当初	(2) -	23
39	学校施設等の使用料の徴収	当初	(2) -	23
40	学校管理業務委託の見直し	当初	(2) -	23
41	公民館使用料免除内容の見直し	当初	(2) -	24
42	津山市文化連盟補助金の見直し	当初	(2) -	24
43	施設点検の実施	当初	(2) -	25
44	公共施設の一元管理	当初	(2) -	25
45	電気調達の入札実施	当初	(2) -	25
46	エネルギー使用の合理化（中長期計画の策定及び実施）	当初	(2) -	25
47	と畜場事業の見直し	当初	(2) -	26
48	農業振興施設管理運営の見直し	当初	(2) -	26
49	畜産振興施設整備事業の見直し	当初	(2) -	26
50	梅の里管理運営事業の見直し	当初	(2) -	26

項目番号	項目	計画加入時期	体系	ページ
51	共同作業所・農機具保管庫の譲渡	当初	(2) -	27
52	公園管理事業に係る委託内容の見直し	当初	(2) -	27
53	神楽尾公園管理運営費の見直し	当初	(2) -	27
54	学校給食施設の再編	当初	(2) -	27
55	陶芸施設管理運営事業の見直し	当初	(2) -	28
56	久米山ふれあいロッジ事業の見直し	当初	(2) -	28
57	知新館管理運営事業の見直し	当初	(2) -	28
58	アイススケート場管理運営事業の見直し	当初	(2) -	28
59	普通財産（未利用地等）の売却	当初	(2) -	34
60	普通財産貸付料算定基準の見直し	当初	(2) -	34
61	自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し	当初	(2) -	34
62	市税収納率の向上	当初	(2) -	34
63	国民健康保険料収納率の向上	当初	(2) -	35
64	口座振替納税制度利用率の向上	当初	(2) -	35
65	個人住民税の特別徴収義務化の推進	当初	(2) -	35
66	固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導	当初	(2) -	35
67	災害援護資金貸付金収納率の向上	当初	(2) -	36
68	生活保護返還金収納率の向上	当初	(2) -	36
69	資格適正化事業（国保の適正賦課）	当初	(2) -	36
70	保育園保育料の収納率向上	当初	(2) -	36
71	幼稚園使用料の収納率向上	当初	(2) -	37
72	広告収入額の増	当初	(2) -	37
73	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	当初	(2) -	37
74	企業誘致の推進	当初	(2) -	37
75	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売払い決定	当初	(2) -	38
76	分譲宅地販売促進	当初	(2) -	38
77	市営住宅使用料収納率向上	当初	(2) -	38
78	住宅新築資金等貸付金完済率向上	当初	(2) -	38
79	下水道事業受益者負担金・分担金の収納率の向上	当初	(2) -	39
80	水道事業遊休資産の売却	当初	(2) -	39
81	「古い津山の写真集」等書籍の販売	当初	(2) -	39
82	自主防災・防犯組織の設立推進	当初	(3) -	41
83	市民との協働の推進	当初	(3) -	41
84	インターネットによる議会情報の公開	当初	(3) -	41
85	教育委員会会議議事録の要旨の公開	当初	(3) -	41
86	「津山市暮らしの便利帳」の発行・配布	当初	(3) -	43
87	斎場管理の見直し	当初	(3) -	43
88	清掃業務の民間委託	当初	(3) -	43
89	ときわ園管理の見直し	当初	(3) -	43
90	公立保育所運営の民間活力導入	当初	(3) -	44
91	公立幼稚園の適正配置・再編	当初	(3) -	44
92	給食調理業務の民間委託	当初	(3) -	44
93	「市民と市長のふれあいトーク」の開催	当初	(3) -	45
94	家庭児童相談室運営事業の見直し	H25追加	(1) -	11
95	人権教育推進事業の見直し	H25追加	(2) -	20
96	まちづくり支援事業の見直し	H25追加	(2) -	20
97	指定校研究推進事業の見直し	H25追加	(2) -	20
98	成人式関係費の見直し	H25追加	(2) -	20
99	文化振興財団助成事業の見直し	H25追加	(2) -	21
100	芸術文化振興事業の見直し	H25追加	(2) -	21

項目番号	項目	計画加入時期	体系	ページ
101	集会所等施設の譲渡	H25追加	(2) -	29
102	(旧)倭文保育所の用途の見直し	H25追加	(2) -	29
103	一方へき地保育所の整理	H25追加	(2) -	29
104	白髪滝キャンプ場の整理	H25追加	(2) -	29
105	その他公園（児童遊園地）の管理運営の見直し	H25追加	(2) -	30
106	コミュニティセンター・あいあいの管理運営の見直し	H25追加	(2) -	30
107	倭文出張所の見直し	H25追加	(2) -	30
108	公会堂施設の譲渡	H25追加	(2) -	30
109	阿波教員住宅の見直し	H25追加	(2) -	31
110	体育施設管理運営の見直し	H25追加	(2) -	31
111	総合体育館、陸上競技場、津山東体育館管理運営の見直し	H25追加	(2) -	31
112	東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し	H25追加	(2) -	31
113	阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し	H25追加	(2) -	32
114	地域組織活動事業の見直し	H25追加	(2) -	21
115	地域審議会の見直し	H25追加	(3) -	42
116	神南備園の管理運営の見直し	H25追加	(3) -	44
117	雇用労働センター運営管理の見直し	H25追加	(2) -	32
118	勤労者総合福祉センター運営管理の見直し	H25追加	(2) -	32
119	児童館管理運営事業の見直し	H25追加	(2) -	32
120	行政財産使用料の見直し	H25追加	(2) -	24
121	行政財産使用料（駐車場使用料）の徴収	H25追加	(2) -	24
122	目標管理制度の見直し	H25追加	(1) -	12
123	私債権管理業務の民間委託	H25追加	(3) -	39
124	加茂町文化センター管理運営の見直し	H25追加	(2) -	33
125	政策提案制度の創設	H26追加	(1) -	15
126	民間社会福祉施設整備事業の見直し	H26追加	(2) -	21
127	西寺町公衆トイレの廃止	H26追加	(2) -	33
128	リージョンセンター管理運営事業の見直し	H26追加	(2) -	33
129	グラスハウス管理運営事業の見直し	H26追加	(2) -	33
130	津山珈琲倶楽部の設置	H26追加	(3) -	42
131	津山市ホームページの見直し	H26追加	(3) -	45
132	コンビニ収納・コンビニ交付の導入	H26追加	(3) -	45
133	体育施設へのネーミングライツの導入	H26追加	(2) -	40

1 車両管理の省力化

【財政課】

現在、庁用車については、購入により取得し、定期点検、車検等の維持管理業務は車両係の事務として行っている。

今後、自動車運転技師（現業職員）の任用替に併せて運転及び配車業務の見直しを実施し、車両管理業務の省力化・効率化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績	検討・結論	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度から自動車運転技師（現業職員）が廃止となり、運転業務は原則各担当部署で対応している。

2 予算編成方式の見直し

【財政課・行財政改革推進室】

各部局において主体的に従前の事業の見直しに取り組み、厳しい財政環境下で新たな市民ニーズに対応していくための財源確保を図る。

平成25年度当初予算編成からの取組であるが、平成26年度当初予算編成からは事業評価を取り入れ、より客観的な視点で実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

前回の実施を検証し、浮かび上がった課題について見直しを行った。
特に評価で見解の相違が見られた点については、説明会を開催して、考え方等を解説し、共通理解に努めた。
また、前回試行的に実施した予算インセンティブ制度を見直し、行革インセンティブ制度として要領を策定し、行革的取組の促進に努めた。

3 情報システムの共同利用

【情報政策課】

本市では、情報システムを所有せず利用する形態をいち早く採用し、情報システムの構築・運用等の効率化と情報システム関連経費の節減を図ってきたが、今後は他の自治体と業務プロセスの標準化・共通化に取り組み、独自のカスタマイズを最大限抑制した情報システムを共同利用することで、さらに経費の節減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	検討・実施
目標値	0		
実績	423	検討	
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

財務会計システムのリプレイス時に、共同利用、カスタマイズの抑制等を行うことによって経費の節減を図ることを検討。

4 事務の効率化

【行財政改革推進室・人事課】

限られた人員で事務を有効に遂行できるよう組織・機構を含め事務処理体系の見直しをさらに進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

人事評価制度の導入に向けてプロジェクトチームを立上げ、制度案を作成した。
目標管理制度について、組織マネジメントの強化と人事評価制度との整合を図るため見直しを行った。

5 航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化

単位：千円

【課税課・情報政策課】

平成22年度撮影の航空写真撮影事業において、撮影業者と著作権を共有し業者の商用利用を認めることにより、通常の1/2程度の経費で事業を行う。

また、製品の代金を5年間の賃貸借契約により支払うことで、経費負担の平準化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標			500
[下段：単年]			500
実績[対前年]	実施	実施	
[下段：単年]			
達成率%			

実施状況
(経過等)

通常30,000千円程度かかる経費を、著作権を共有することにより、11,529千円で契約。(平成22年度) 賃借契約による賃借料の支払い。(平成23年2月～平成28年1月までの5年間)
・平成26年度支払額 2,371,680円

6 宅地認定簿の出力方法の見直し

単位：千円

【課税課】

宅地認定簿の委託による紙での出力を廃止し、直接出力できるようにシステムの改修・見直しを行うことにより、事務の効率化と経費の縮減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	一部実施	実施
目標値			3,966
実績	一部実施	一部実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成24年度評価替から実施。
平成25年度より運用開始。

7 環境マネジメントシステム業務の改善

【低炭素都市推進室】

環境マネジメントシステム事業について、運用を見直し、より効果的で効率的な環境マネジメントシステムを構築することにより、省エネルギーに取り組み、職員の更なる意識の向上に向け見直しをする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

環境マネジメントシステム改定案について、平成27年3月19日開催の環境政策推進本部会議に諮り、平成27年度運用開始予定。現在、改定後の様式等を作成中。

8 都市計画用途地域の見直し

【都市計画課・課税課】

平成19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、津山市の都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。

なお、併せて都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	検討
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

コンパクトシティの実現に向け都市再生特別措置法が改正された。本法改正により、既存市街地への土地利用誘導等を盛り込んだ「立地適正化計画」の策定を推進しており、本市においても平成27年度から着手し、平成31年度の公表を予定している。用途地域の見直しについても、本計画と重複する内容となることから、平成31年度以降の検討が現実的である。

9 水洗化接続率の向上

【下水道課】

クリーンライフ100構想に基づき費用対効果に考慮し合理的に水洗化（公共下水道、農業集落排水の普及・接続、合併浄化槽の設置）の推進を図る。

水洗化人口…

「（公共下水道＋農業集落排水）＋合併処理浄化槽設置人口（民間設置を除く）」が津山市人口のうち何％あるかを示した数字。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	45.65%	46.65%	47.65%
実績	46.17%	46.91%	
達成率%	101.1%	100.6%	

実施状況
(経過等)

公共下水道の工事に入る前には、必ず接続促進の説明会を開催し、また合併処理浄化槽の設置については公共下水道の計画区域外の方に上乗せ補助金を交付する等している。

10 教育に関する事務の点検・評価の改善

【教育委員会】

開かれた教育行政の推進のため実施している「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」について、さらに的確な点検・評価の実施に向け、「教育行政重点施策」との一体化を図り、教育行政におけるPDCAマネジメントサイクルの構築を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

「教育行政重点施策」との一体化を図りながら、外部評価も含めたPDCAマネジメントサイクルによる点検・評価を実施した。

11 学校集中管理校務員の業務集約化

【学校施設課】

学校校務員について、集中管理方式により機動的かつ効率的な学校校務業務に対応しているが、さらに業務の見直しや民間委託等の推進を図り、平成26年度を目標に技能労務職の削減を進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成25年度末で7名体制の学校集中管理校務職場を廃止し、平成26年度から管理係へ事務職2名、技術職1名の職員を増員配置した。
集中管理校務員が行っていた修繕・作業・点検等の業務は、ごく軽微な修繕を除き民間業者に外注した。

94 家庭児童相談室運営事業の見直し

【こども子育て相談室】

平成25年度に子育て支援事業への統合を検討する。相談窓口を本庁に一本化し、専門性を高めた内容することで、相談体制の強化と庁内及び関係機関との効率的な連携を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	実施
目標値			
実績	検討・結論	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年3月31日付けで家庭児童相談室を廃止し、子育て支援事業へ統合した。

122 目標管理制度の見直し

【行財政改革推進室、人事課、政策調整室】

政策、施策、事務事業の遂行や行政課題解決を推進するために、目標管理制度の抜本的な見直しを行う。政策との連動や人事評価との連動について研究する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			
実績	検討	検討・結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

人事評価制度との連動と、政策課題の調整との整合を図るよう制度設計を行い、平成27年度から実施していくこととした。

目標設定時に特別職面談を実施することにより組織マネジメントを強化するとともに、年度末に自己評価し、直ちに次年度目標案を作成して、円滑なPDCAサイクルの流れとなるよう見直した。

(1) 定員・給与の適正化

12 定員適正化計画の実行

単位：千円

【人事課】

民間委託を推進する等事務事業を見直し、退職者の動向を見ながら、定員適正化計画を実行する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	83,800	44,400	44,400
[下段：単年]	83,800	128,200	172,600
実績[対前年]	89,000	107,800	
[下段：単年]	89,000	196,800	
達成率%	106.2%	242.8%	

実施状況 (経過等)

平成25年4月1日現在、正職員13名削減。嘱託員2名配置。
平成26年4月1日現在、正職員16名削減。再任用職員2名配置。嘱託員に替えて再任用職員を2名配置。

13 給与の適正化等

単位：千円

【人事課】

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	33,660	80,255	156,135
実績	74,782	116,060	
達成率%	222.2%	144.6%	

実施状況 (経過等)

平成26年1月1日から4年間で4号分の昇給抑制をすることとしていたが、「給与制度の総合的見直し」に合わせて、5年間で5号分の昇給抑制をすることとした。退職手当の国公準拠を年次的に実施する。

(1) 組織・機構の見直し

14 審議会等附属機関の再編

【行財政改革推進室・総務課】

似通った審議会や役目を終えた委員会等の整理統合を促し、委員の重複を解消して活性化を図るため、附属機関の統廃合を推進する。

また、計画策定等臨時的な附属機関については、計画策定後に廃止する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	66審議会	63審議会	60審議会
実績	68審議会	75審議会	
達成率%	97.1%	84.0%	

実施状況
(経過等)

審議会数は8増1減で、結果として7審議会の増となり、目標値の達成はできなかった。審議会等の設置にあたっては必要性の確認を行うとともに、計画策定等設置期間が限定される審議会は、目的達成後に廃止すること等を徹底している。

15 外部監査制度の研究

【行財政改革推進室・監査事務局】

監査委員による監査を補完し、監査機能の一層の充実を図る外部監査制度の研究を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度では特段の動きはないが、引き続き国の動向を注視し、検討していく。

16 時代に対応した行政機構の構築

【人事課】

「笑顔あふれる ふるさと津山」を実現するため、市民にとっては分かりやすく親しみやすい、また職員の間からは効率的で機能的な組織機構を目指し、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

安定した人口構造の保持と将来の活力ある地域維持における全庁的な施策推進を図るため「地域創生戦略室」を設置した。

(1) 職員の育成・意識改革

17 人事評価システムの研究・充実

【人事課】

職員の資質向上と意識改革を目指し、人事評価制度の導入を行う。

- ・平成25年度 制度構築
- ・平成26年度 試行（管理職）
- ・平成27年度 試行（全職員）
- ・平成28年度 本格実施
- ・平成29年度 評価を処遇に反映

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	一部実施	一部実施
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成27年度のシステム導入に向け、プロジェクトチーム（能力評価と目標管理）を立ち上げ、協議を重ねた。平成27年中にシステムを稼働し、全職員を対象に試行実施する。

18 人材育成事業

【人事課】

職員の政策立案能力や行政サービスの提供者としての職員資質を高めるため、専門能力研修を充実させるとともに、職員が自主的に能力向上に取り組める環境整備を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況 (経過等)

人事評価システムの導入に向け、「職場における能力開発」をテーマに、「面談研修」、「目標管理研修」を実施した。

125 政策提案制度の創設

【政策調整室】

職員の政策形成能力の向上や意識啓発を図り、組織の活性化を積極的に推進するとともに、市民に対するサービスの向上及び行政の効率化に資することを目的として、創設を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討	実施
目標値			
実績		検討・実施	
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成26年度に制度の仕組みを検討し、平成26年11月1日から導入。平成26年度は、7件の提案があり、採用1件、審議中4件、他制度への移行2件となっている。採用となった1件は、津山市シティープロモーション事業として平成27年度から実施予定。

(1) 公営企業・外郭団体等の経営健全化

19 土地開発公社の整理解散

【都市再生推進室・財政課】

市の将来負担を軽減し、未来に向けたまちづくりを進めるために同公社の解散プランを策定し、国の第三セクター等改革推進債制度活用による整理解散に取り組んでいる。平成25年度中の公社解散、清算結了を目指す。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	実施		
目標値			
実 績	実施(完了)		
達成率%			

実施状況 (経過等)	平成26年1月31日で清算が結了。
---------------	-------------------

20 外郭団体の整理統合

【政策調整室・文化課・農業振興課】

ふるさと振興公社等合併前から設立されていた外郭団体について、類似する目的、業務を有する団体の整理統合を検討する。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	実施		
目標値			
実 績	一部実施	一部実施	
達成率%			

実施状況 (経過等)	平成23年3月の外郭団体経営検討委員会で示された方向性に沿って、各外郭団体の整理統合に取り組んでいる。スポーツ振興財団及び都市整備公社、文化振興財団については、平成23年度中にそれぞれ公益財団法人または一般財団法人への移行申請手続きが完了した。ふるさと振興公社については、将来的な解散は視野に入れ、当面は温泉権管理会社として存続する。
---------------	---

21 広域連携事業の見直し

【政策調整室】

一部事務組合等の広域圏連携事業について、市町村負担の公平化の観点から調査・研究する。
新たな広域行政圏の推進施策である定住自立圏構想についても、取組のあり方を研究する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

津山広域市町村計画を平成24年度に作成し、雇用の安定対策、若者の定住化等を広域的に進めている。
平成26年度は更なる連携方策の検討を図るため、「津山圏地域創生協議会」を設置し、取組を進めている。
定住自立圏構想への取組についても、国の方針、他都市の取組状況を睨みながら、引き続き研究していく。

22 国への重要事業提案手法の見直し

【政策調整室・管理課】

重要事業に係る国補助・交付金等の確保を図るため、周辺市との共同提案を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績	検討	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

地域高規格道路「空港津山道路」に関しては、津山市の独自要求の他に空港津山道路整備促進協議会を設置し、共同事業を行っている。
その他、現在近隣自治体が個別に行っている要望については、案件により共同提案を実施した。

23 事務事業点検・事業仕分け

【行財政改革推進室】

全事務事業について統一的な視点で評価を行い、今後の厳しい財政環境に対応していくための分析を実施する。後期実行計画期間の対象事業の抽出を行うとともに、第10次行財政改革期間（行財政改革強化期間）に向けて整理・集約の方向性を検討する。
事業仕分けについては、前期3年間の実施を検証した上で、一定の見直しを図り実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

第4回津山市版事業仕分けを実施し、3事業について市民評価委員から判定を受け、各事業の今後の方針を策定。
【今後の方針】民間社会福祉施設整備事業 改善見直し、リージョンセンター管理運営 改善見直し、ガラスハウス管理運営 民間等で実施
平成27年度には第9次行財政改革大綱期間に実施した事務事業点検や事業仕分けについて、見直しの履行状況を検証する予定。

24 総合案内・電話交換業務の見直し

単位：千円

【財政課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、総合案内業務・電話交換業務の業務委託を廃止する。
総合案内業務については、平成25年4月1日から総合案内カウンターを廃止し、大型案内看板を設置するとともに必要な案内業務は市民課で対応する。
電話交換業務については、平成25年10月1日から代表電話による取り次ぎを廃止し、直通電話の利用促進に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	10,000	6,000	0
[下段：単年]	10,000	16,000	16,000
実績[対前年]	10,000	6,000	
[下段：単年]	10,000	16,000	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

総合案内業務については、平成25年4月1日から業務委託を廃止し、市民課対応とした。
電話交換業務については、平成25年10月1日から業務委託を廃止し、直通電話対応とした。
(ただし、当面は代表電話(23-2111)を残し、テープ対応(音声による業務案内)としている。)

25 市民の健康増進と介護予防の推進

【保険年金課・高齢介護課・健康増進課】

少子高齢化が急速に進展し、今後社会保障費の大幅な増加が見込まれる。

生涯を通じて健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らせるよう、疾病予防と健康増進、介護予防等により健康寿命の延伸が図れれば、社会保障負担の軽減も期待できる。このため、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討		
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

市民の健康増進と介護予防の推進により、健康寿命の延伸を図るため、関係部署と連携して検討を行っている。また、行政経営改革専門部会において、社会保障費抑制対策について研究を行った。

26 美しいまちづくり運動推進事業の見直し

単位：千円

【環境生活課】

事業費に対する事業効果率を上げるため、「花いっぱい運動」及び「花いっぱいコンクール」の参加団体を増やすとともに支援方法を見直す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	100	100	0
[下段：単年]	100	200	200
実績[対前年]	100	100	
[下段：単年]	100	200	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

事業費の見直しを図り、委託料の削減を行った。企業から協賛を募るため、市内約2000社にチラシを送付し、3社の応募があった。春から夏にかけての花いっぱい運動を年間を通じた運動にするため、関係者と花の種類・開花時期の研究や活動団体への支援方法を検討した。

27 救急医療対策事業の見直し

【健康増進課】

平成22年に策定された「岡山市地域医療再生計画」には、津山・英田圏域内に「休日・夜間急患センター」を創設する計画があるため、その協議の中で広域的な救急医療体制や費用負担のあり方等について協議し、平成27年度には結論を出す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

医師会や医療機関、関係自治体等で構成する「津山・英田圏域救急医療体制推進協議会」において、「休日・夜間急患センター」の創設については、医師の確保が困難である等の理由により設置することはできないとの結論になったが、同協議会において広域的な救急医療体制や経費負担のあり方等について検討を進めている。

28 市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善

単位：千円

【健康増進課・高齢介護課・保険年金課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、地域格差が出ないような委託内容の見直しや事業効果の測定と結果の反映等について検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	2,547	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成24年度に実施した地域格差がでないような委託内容の見直しを踏まえ、事業実績について検証を行ったが、各支部とも委託内容に沿って、バランスのとれた事業を実施しており、一定の事業効果をあげている。今後、健診率等評価指標の設定を検討し、事業効果の測定を行い、一層の可視化を図る。

29 パワーアップ商業振興事業(空き店舗対策)の見直し

【経済政策課】

第1回事業仕分けでの廃止の判定を受け検討を行った結果、中心市街地の活性化を図り、住みよいコンパクトなまちづくりを目指す津山市には必要な事業であると判断し、内容の改善を図りながら継続実施している。

これまでの見直しの実施を検証し、平成26年度以降について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・実施	実施	
目標値	5	5	5
実績	5	6	
達成率%	100.0%	120.0%	

実施状況
(経過等)

平成25年3月に国の認定を得た「津山市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業のひとつとして、中心市街地の賑わい創出と活性化を図る目的で実施している。平成26年度からは、自己所有物件や親族所有の空き店舗等についても対象に加えることとしたところ、新たに6店舗が出店した。

30 工業設備資金利子補給事業の見直し

【みらい産業課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け検討を行った結果、制度を廃止することとし、幅広い産業分野を対象にした新たな支援策を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論		
目標値			
実績	検討・実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

中小事業者に対して、岡山市産業振興財団と連携した設備導入支援策と販路開拓支援策を立ち上げた。更に、市内企業等の活性化を図る目的で産業支援センターの設立準備を進めている。

31 受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ

単位：千円

【下水道課】

第2回事業仕分けにおいて、前納報奨金の割引率が旧自治体の方式で統一できていないこと、また、その率が高率すぎるとの指摘があり要改善の判定を受けた。今後、全市で統一的な運用を図るとともに、率の引き下げについて検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	実施	
効果額目標 【下段：単年】		300	
実績【対前年】 【下段：単年】	一部実施	2,400	
達成率%		800.0%	

実施状況
(経過等)

平成26年度の受益者負担金から前納報奨金の率を18%から8%へ引き下げた。また、旧津山市と旧町村も率について統一した。今年度は、18%を8%に改めたことにより350万円の支出減となったが、システム改修費で110万の支出があったため、引き240万円の効果額となった。

32 津山国際総合音楽祭事業の見直し

【文化課】

第1回事業仕分けでの要改善の判定を受け、事業見直し方針とした「親しみのある事業内容」「PR・啓発活動による市民参画・協働の推進」「事業規模の縮小」等を勘案して、平成26年度に行う予定である第9回音楽祭がより多くの市民に親しまれ、感動を与えられるものになるように検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績	検討・結論	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

第9回音楽祭を平成26年9月13日から10月19日の期間(前期・後期:合計32日間)で開催した。市民参加の音楽祭をより推進するため、市民発表プログラムをメインとした後期を新たに設定し実施した。市民参画については、市民ボランティアを募集し、PRや運営補助に共に取り組み、市民と共に創る音楽祭を実施した。事業費については、音楽祭委員会での自助努力を目指し、協賛金の依頼先を拡大し実績金額も対前年比117%となった。

95 人権教育推進事業の見直し

単位：千円

【人権啓発課】

講演会の開催等、関連する他部署の事業と共催・後援等の調整を行い、費用の削減に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	検討	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

ひと・ふれあい講演会等を開催する際、津山市PTA連合会、津山ファミリー・サポート・センター、人権尊重の協議会等と共催し、広報費用等の分担や、参加者の募集、当日の会場運営等を行い、事業の効率化が行えた。

96 まちづくり支援事業の見直し

単位：千円

【歴史まちづくり推進室】

まちづくり協議会への補助金は平成24年度から26年度の3年間に限り交付し、自立を促す。
イベント助成についても、自立を促すように見直しを図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	857	0	348
[下段：単年]	857	857	1,205
実績[対前年]	857	0	
[下段：単年]	857	857	
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度にまちづくり協議会への補助金を252千円削減、城東むかし町・城西まるごと博物館フェアのイベント助成を605千円削減したため、本年度は当初の予定どおり現状維持とした。

97 指定校研究推進事業の見直し

単位：千円

【学校教育課】

平成25年度は研究指定校を減らし、平成26年度からは、確かな学力向上プロジェクト事業の中の校内研究推進に含んで実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	240	180	0
[下段：単年]	240	420	420
実績[対前年]	248	252	
[下段：単年]	248	500	
達成率%	103.3%	140.0%	

実施状況
(経過等)

「つやまっ子の学びを高めるための“3つの提案6つの取組”」の積極的な推進のため、教育委員会指定研究校を拡充する「学力向上げんぼプロジェクト研究推進事業」に取り組み、授業公開等を通して校内研究の充実と活性化及び研究成果の共有に努めた。今後も本事業を推進し、各校の授業改善・授業改革及び校内研究の活性化を図るとともに、確かな学力の向上を目指したい。

98 成人式関係費の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

成人としての意識高揚を図るため、今後も厳粛な式典形式で開催するが、経費縮減に繋がるよう、開催場所や実施内容等の検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	300	158	0
[下段：単年]	300	458	458
実績[対前年]	390	158	
[下段：単年]	390	548	
達成率%	130.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

平成26年度は、需用費及び役員費について見直しを行ったことにより、目標を上回る経費削減をすることができた。

99 文化振興財団助成事業の見直し

単位：千円

【文化課】

市民ニーズをふまえた事業の開催や補助金に頼らない自立運営を目指し、体質改善等を促す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	622	622	0
[下段：単年]	622	1,244	1,244
実績[対前年]	622	622	
[下段：単年]	622	1,244	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

人件費を削減し歳出の抑制に努めた。また、津山市の芸術文化の質を保ちながらも、アンケート等により市民ニーズの把握を行いながら、音楽・映画・演劇・古典芸能等バランスのよい、かつ集客力のある自主事業を展開することによって入場料の確保に努め、補助金に頼らない体質改善と自立運営を心掛けた。

100 芸術文化振興事業の見直し

【文化課】

合併した各地域の芸術文化活動を基に事業を実施してきたが、合併後8年が経過し、市民ニーズを踏まえた効率的効果的な事業実施を目指し、津山市全体としての芸術文化事業の見直しを図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値			
実績	検討・実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

合併後10年が経過するにあたり、「文化のまちづくり事業」「加茂和太鼓演奏会」については、一定の成果を得たとして、行革の一環から平成26年度から事業廃止とした。

114 地域組織活動事業の見直し

単位：千円

【こども課】

児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織活動だが、活動内容の見直しを行い事業費の削減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討		
目標値		364	0
		364	364
実績	検討	364	
		364	
達成率%		100.0%	

実施状況
(経過等)

平成25年度に母親クラブの事業を見直し、平成26年度に予算削減を実施した。

126 民間社会福祉施設整備事業の見直し

【生活福祉課】

第4回事業仕分けでの要改善の判定を受け、社会福祉事業を取り巻く状況、市民ニーズ、社会福祉法の改正等を踏まえ、平成27年度中に制度の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討	検討・結論
目標値			
実績		検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

補助内容、補助対象、審査基準等について、事業を多角的に見直し、市負担の抑制を図り、より効果的・効率的な民間社会福祉施設整備事業となるよう検討している。

(2) 補助金、使用料・手数料等の見直し

33 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し

単位：千円

【環境生活課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、「交通整理員の配置の見直し」「下部組織の事業内容の精査と助成金の使途の明確化」「啓発用物品等への協賛事業者募集」の3点を柱に、事務事業の効率化、合理化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	230	1,000	5
[下段：単年]	230	1,230	1,235
実績[対前年]	230	1,000	
[下段：単年]	230	1,230	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

新一年生用ランドセルカバーに企業協賛を受ける等、引き続き事務事業の効率化を図った。
また、交通整理員は、各学校でボランティアとして見守り活動を行っている「見守り隊」に加わることで、平成26年度予算から報酬を削減した。

34 社会福祉協議会運営補助金の見直し

単位：千円

【生活福祉課】

第3回事業仕分けでの要改善の判定を受け、運営資金積立金や事業基金の有効活用等の検討を要請するとともに、法人監査等を通じて、財政・運営状況等を適正に把握していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論・実施	実施	
効果額目標	7,193	4,177	1,114
[下段：単年]	7,193	11,370	12,484
実績[対前年]	7,849	4,177	
[下段：単年]	7,849	12,026	
達成率%	109.1%	100.0%	

実施状況
(経過等)

財政・運営状況等を適正に把握し、人件費、運営費及びその他の事業に対する補助割合の見直しを図り、補助金の削減を行った。

35 市内4観光協会の一元化

単位：千円

【観光振興課・阿波支所・加茂支所・勝北支所・農業振興課】

(社)津山市観光協会、阿波観光協会、加茂町観光協会、勝北観光協会の4協会が市内に存在していたが、平成25年度から一元化された体制でスタートし、効率化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,309	0	0
[下段：単年]	1,309	1,309	1,309
実績[対前年]	1,309	0	
[下段：単年]	1,309	1,309	
達成率%	100.0%	—	

実施状況
(経過等)

平成25年度に一元化完了。

36 イベント・事業の見直し

単位：千円

【観光振興課・農業振興課・地域振興部】

各イベント事業について、地域外(津山経済圏外)から集客し津山地域に経済効果をもたらす(もたらす可能性の高い)「観光イベント事業」と、地域住民のコミュニティづくりや文化発信・生涯学習の要素の強い「地域イベント事業」に区分し、事業の継続、事業内容の見直し等を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施		
効果額目標	909	899	0
[下段：単年]	909	1,808	1,808
実績[対前年]	909	1,284	
[下段：単年]	909	2,193	
達成率%	100.0%	142.8%	

実施状況
(経過等)

地域イベントについては、補助額を平成23年度の70%以下とし、自主財源の確保を図るよう要請を行った。
農業イベントについては、補助額を平成23年度の70%とし、自主財源の確保を図るよう要請を行った。
観光イベントについては、「さつきまつり」の見直しを行い、平成26年度は廃止とした。

37 下水道使用料の改定

【下水道課】

平成19年策定の経営健全化計画では、平成28年度までに下水道使用料で維持管理費の100%と資本費(元利償還金)の20%を賄う必要がある。維持管理費は100%賄えており、平成24年度の改定で資本費は11%から17.4%まで賄えるようになってきた。平成26年度に再度使用料改定を計画し、平成27年4月から実施を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			
実績	検討	結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成27年10月より改定することとした。6月議会に上程し10月より施行とする。概ね5%の収入増を見込む。

38 津山市連合町内会補助金の見直し

【協働推進室】

津山市連合町内会補助金について、事業の透明性の確保や内容の確認、補助金の基準の明確化等の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

事業内容や支出の使途については、総会冊子等の関係資料及び帳票類で確認した。補助金額は、事業実績及び事業計画を精査し決定した。

39 学校施設等の使用料の徴収

単位：千円

【学校施設課】

これまで学校施設については無料で開放しており、施設の電気料金等の負担は求めていなかったが、今後は維持管理に必要な経費について、受益負担の適正化を図る観点から学校施設の利用者に対して応分負担を求め、使用料の徴収を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	5,000	0	0
[下段：単年]	5,000	5,000	5,000
実績[対前年]	1,900	50	
[下段：単年]	1,900	1,950	
達成率%	38.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年4月1日から施行した津山市学校施設使用条例に基づき、使用料の徴収を行った。登録団体数は239団体(平成25年度比8団体増加)、うち有料団体数が63団体(同7団体減少)であり、使用料収入額は平成25年度と比較して微増であった。効果額目標設定以降に使用料免除団体の対象を拡大して施行したため実績が下回っており、今後も使用料収入額は同程度で推移するものとなる。

40 学校管理業務委託の見直し

単位：千円

【学校施設課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、従来の学校管理指導員への学校管理業務委託を廃止し、適切で使用者の利便性にも配慮した新たな全校統一の管理方法に見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,440	0	0
[下段：単年]	1,440	1,440	1,440
実績[対前年]	1,440	0	
[下段：単年]	1,440	1,440	
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

平成24年度末で学校管理業務委託は廃止し、平成25年4月1からは体育館への暗証番号式キーボックスの設置等による全校統一の管理方式を導入しており、今年度も継続して実施した。

41 公民館使用料免除内容の見直し

【生涯学習課】

平成24年度に導入した公民館の使用料について、全庁的な公共施設の使用料見直しの状況を踏まえながら、免除の内容と免除適用範囲の検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

使用料の見直しや減免の内容の見直しについて検討した。
平成27年度に、見直しの実施に向けて調整していく予定である。

42 津山市文化連盟補助金の見直し

単位：千円

【文化課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、補助金について内容の見直しにより市負担の抑制を図るとともに、連盟に対して自主的で効果的な事業推進に向けて運営の改善を図るよう求めていく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	170	0	0
[下段：単年]	170	170	170
実績[対前年]	170	0	
[下段：単年]	170	170	
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

津山市文化連盟に対して、平成24年度から2か年で約20%の補助金削減を行った。平成26年度においては、事業費の見直しや賛助金の活用による自立に向けた運営努力を求めた。

120 行政財産使用料の見直し

単位：千円

【財政課】

本庁及び各支所に入居している各種団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、都市整備公社等）の行政財産使用料免除を見直し、一定の減額基準及び経過措置を設けた上で徴収することとし、財源の確保に努めるとともに他団体との均衡を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			287
実績	検討	検討・結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成27年度から本庁舎及び各支所に入居している社会福祉協議会、シルバー人材センター、都市整備公社に対して、一定の基準を設けて行政財産使用料を徴収する。
併せて、電気代、水道代等についても統一した基準を設けて実費徴収を行う。
津山市社会福祉協議会の建物敷地について、行政財産使用料を徴収する。

121 行政財産使用料（駐車場使用料）の徴収

単位：千円

【財政課】

行政目的を妨げない範囲内で通勤車両の施設内駐車を認めている本庁、東庁舎、すこやか・こどもセンター以外の施設へ勤務する職員についての行政財産使用料免除を見直し、定数内職員等について使用料を徴収することとする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			2,520
実績	検討	検討・結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成27年度から公共施設用地等に通勤車両を駐車している津山市職員から利用申請及び駐車料金を徴収する。
駐車料金については、岡山県駐車場規則に定める料金と同等の1,500円/台・月とする。
ただし、公用車認定を受けた車両については500円/台・月とする。

(2) 施設の見直し

43 施設点検の実施

【行財政改革推進室】

全施設について統一的な視点で評価を行い、今後の厳しい財政環境に対応していくための分析を実施する。

また、後期実行計画期間の対象施設の抽出を行うとともに、第10次行財政改革期間（行財政改革強化期間）に向けて整理・集約の方向性を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成25年度に施設点検を実施した。
施設点検の結果は、施設白書の作成に活用中である。

44 公共施設の一元管理

【行財政改革推進室、財政課、他施設関係課】

人口減少社会の到来を迎え、公共施設については新設・拡大から既存施設の有効活用・集約へと路線転換を進めている。

今後の維持・管理、順次更新時期を迎える問題について、限られた財源の中で市全体の公共施設のバランスのとれた維持・管理を進め、また、適正規模・配置とするため公共施設の一元管理を検討し、計画的な実施に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績	検討	検討・一部実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

津山市の今後の地方交付税の大幅な削減等による厳しい財政状況や人口の減少傾向といった課題の中、市民に対する適切な行政サービスを維持していくためには、公共施設の総延床面積の縮減、維持管理・運営費の縮減、公有財産の有効活用が喫緊の課題となっている。

このため、津山市公共施設白書を作成し、公共施設の状況を市民に公表するとともに、今後の公共施設のあり方について総合的な観点から全体方針を策定する。（平成26年度：中間報告、平成27年度：最終報告）

45 電気調達の入札実施

単位：千円

【財政課】

電気事業法の改正により、電気調達について入札による電気事業者の選定が可能となったことから、電気調達入札を実施し、電気料金の削減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	14,200	0	0
【下段：単年】	14,200	14,200	14,200
実績【対前年】	12,510	0	
【下段：単年】	12,510	12,510	
達成率%	88.1%	—	

実施状況
(経過等)

平成25年度からの電気調達について、契約期間を3年として入札を実施した結果、本庁舎や学校等52施設で入札が成立し、全て新電力会社が落札した。

46 エネルギーの使用の合理化(中長期計画の策定及び実施)

【低炭素都市推進室】

エネルギーの使用の合理化事業について、市有施設でのエネルギー使用量（原油換算）を前年度比年平均1%低減させる目標を設定し、設備更新等によるエネルギー効率の向上と化石燃料由来エネルギー依存量の低減による温室効果ガスの排出削減の見直しをする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	1.0%	1.0%	1.0%
実績	0.78%	1.72%	
達成率%	-	172.0%	

実施状況
(経過等)

目標値である前年度比1%の低減目標達成に向け、全庁を挙げての省エネルギー活動を実施。

47 と畜場事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

短期的な方針としては、平成24年度から3年間、指定管理により施設運営を継続する。

指定管理料については、平成24年度は約5%、25年度は約10%、26年度には約20%と段階的に削減を行う。

中長期的な方針としては、大規模改修等が必要となった時点で、施設の必要性や費用対効果等を精査した上で、廃止も含めた再検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	4,650	9,327	0
[下段：単年]	4,650	13,977	10,977
実績[対前年]	4,650	5,765	
[下段：単年]	4,650	10,415	
達成率%	100.0%	61.8%	

実施状況
(経過等)

平成26年度で指定管理期間が終了するため、指定管理者制度調整会議で協議した結果、さらに3年間の指定管理委託をすることとなり、指定管理者審査委員会において指定管理者が決定された。

指定期間は平成27年度から平成29年度、各年度の指定管理料は20%削減した75,200千円とした。

48 農業振興施設管理運営の見直し

単位：千円

【農業振興課】

あば農業振興施設管理運営事業の受益者負担の適正化を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	135	133	120
[下段：単年]	135	268	268
実績[対前年]	145	133	
[下段：単年]	145	278	
達成率%	107.4%	100.0%	

実施状況
(経過等)

加工室の利用料として、平成26年度は菓子の加工が減少したため利用者が減った。平成27年度は利用者の増加を図る。

49 畜産振興施設整備事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

加茂堆肥処理施設、久米ゆうきの丘堆肥製造施設の利用料等の見直しを検討し、施設委託料の減額を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,120	0	0
[下段：単年]	1,120	1,120	1,120
実績[対前年]	1,120	0	
[下段：単年]	1,120	1,120	
達成率%	100.0%	—	

実施状況
(経過等)

施設委託料を対平成25年度で10%削減したが、米価の下落から堆肥利用を控える農家が増えたため、売上が減少している。

また、水分調整用副資材（オガクズ）の高騰から経費がかさんでいるが、堆肥代等の見直しを行い、更に営業努力を行う。

久米ゆうきの丘については、施設の利用率を上げるため施設の広域の利用を検討し、地元町内会等と調整中である。

50 梅の里管理運営事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

効率的な施設運営と民間団体による自主自立運営への移行について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	156	68	0
[下段：単年]	156	224	224
実績[対前年]	156	68	
[下段：単年]	156	224	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

平成26年度も引き続き、管理委託料を見直しを実施した。

51 共同作業所・農機具保管庫の譲渡

【農業振興課】

第1回事業仕分けでの廃止の判定を受け、農林業同和对策事業で設置した施設等を、国及び県の補助金の処分制限期間（施設の耐用年数）の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	8施設 (延43施設)	3施設 (延46施設)	3施設 (延49施設)
実績	0施設	0施設	
達成率%	0.0%	0.0%	

実施状況
(経過等)

代表者への意向調査を行ったが、土地所有者や現在の利用状況等色々なケースがあることから、大まかな区分けをした。今後、内部協議体を図り、進めて行く予定。

52 公園管理事業に係る委託内容の見直し

単位：千円

【公園緑地課】

管理水準や委託内容の見直しを行うとともに、市と地域住民との役割分担やボランティアの考えを取り入れた管理について協議する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,000	0	0
[下段：単年]	3,000	3,000	3,000
実績[対前年]	3,073	0	
[下段：単年]	3,073	3,073	
達成率%	102.4%	—	

実施状況
(経過等)

管理水準や委託内容の見直しを行い、削減が図られた。消費税率改定(5% 8%)となったが、委託内容の見直しにより、委託費削減に一定の理解が得られた。

53 神楽尾公園管理運営費の見直し

単位：千円

【公園緑地課】

第3回事業仕分けでの要改善の判定を受け、指定管理者に係る管理の内容や仕様を見直し、次回指定管理料の縮減を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
効果額目標		3,000	0
[下段：単年]		3,000	3,000
実績[対前年]		3,380	
[下段：単年]	検討・結論	3,380	
達成率%		112.7%	

実施状況
(経過等)

管理の内容や仕様を見直し、指定管理料の基本額を下げた。指定管理料10,580千円 7,200千円

54 学校給食施設の再編

単位：千円

【保健給食課】

平成24年5月に公表した津山市学校給食施設等整備計画に基づき、2センターへの再編を進め、平成26年9月稼働を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値		【144,800】 参考値	
実績	実施	実施(完了)	
達成率%			

実施状況
(経過等)

津山市学校給食施設等整備計画に基づき、平成26年度2学期からの2センター化に向け、草加部学校食育センター(炊飯施設保有)の新築工事を進めていたが、平成26年7月に完成。2学期からは新センターが稼働し、市内全小中学校への米飯提供も可能となった。

55 陶芸施設管理運営事業の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

第2回事業仕分けでの民間が実施の判定を受け、検討を行った結果、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	200	200	200
[下段：単年]	200	400	600
実績[対前年]	0	0	
[下段：単年]	0	0	
達成率%	0.0%	0.0%	

実施状況
(経過等)

受益者負担の適正化を図るため、平成25年度から使用料を値上げした。平成26年度は、事業費の削減のため需用費の見直しを行い、当初予算ベースで、655千円の減額予算とした。しかしながら、使用料収入が見込みに届かず、歳入予算について、700千円の減額補正を行ったため、効果額目標を達成できなかった。

更なる受益者負担の適正化のため、使用料の見直しを検討し、平成27年度に実施に向けての調整を行う予定である。

56 久米山ふれあいロッジ事業の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、検討を行った結果、生涯学習施設としての久米山ふれあいロッジは廃止と判断した。平成25年度中の廃止を目指し関係者と調整をしながら、施設の今後の活用については、庁内検討会議により検討を行い方針を出す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
効果額目標	0	2,800	0
[下段：単年]	0	2,800	2,800
実績[対前年]	700	2,100	
[下段：単年]	700	2,800	
単年度分	41	172	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

生涯学習施設としての久米山ふれあいロッジは、平成25年12月31日付けにて廃止した。廃止後の久米山ふれあいロッジについては、平成26年1月1日付けにて、倭文地区の地域おこし団体である「農のある暮らし地域協議会」の内部組織のNPO法人「倭文の郷」に、普通財産として有償貸付けし、従来の宿泊施設の機能を維持しながら、地域活性化事業（倭文の郷事業）における研修・宿泊施設として活用している。

57 知新館管理運営事業の見直し

単位：千円

【文化課】

第3回事業仕分けでの民間等が実施の判定を受け、管理運営委員会に地域の宝として管理することを求め、鍵管理等の委託料の段階的な廃止を目指す。また地元町内会には積極的な知新館の活用を求め、施設の有効利用と地域の活性化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	54	138	0
[下段：単年]	54	192	54
実績[対前年]	54	138	
[下段：単年]	54	192	
達成率%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

平成26年度においては、知新館管理委託者の変更に伴い、登録有形文化財の保存・運営に関する質を保ちながら、管理上効率的な取組を目指した。

58 アイススケート場管理運営事業の見直し

【スポーツ課】

今後の状況を精査し、廃止を含めて事業の継続が必要かを検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

県北唯一のアイススケート場であること等を考慮し、また、今後の状況を精査し、事業の必要があるかどうか検証、検討する。

101 集会所等施設の譲渡

【人権啓発課】

人権啓発課所管の集会所等施設を、修繕等を行い、地元町内会へ譲渡を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	1施設	1施設	1施設
実績	1施設	4施設	
達成率%	100.0%	400.0%	

実施状況
(経過等)

当初1施設の予定であったが、地元町内会と協議により3施設の追加譲渡が実施できた。

102 (旧)倭文保育所の用途の見直し

【こども課】

平成23年度より閉園している(旧)倭文保育所の施設を解体し、生涯学習課所管のふれあい学習館の駐車場として整備する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

生涯学習課へ施設等を移管し、生涯学習課においてふれあい学習館の駐車場として整備した。
(完了)

103 一方へき地保育所の整理

【こども課】

施設の損耗が激しく使用不可となっている。保育所としての需要等については、子ども・子育て支援計画で考慮しながら、施設条例を廃止し、建物の解体・撤去を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績	検討	検討・一部実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

地元町内会との協議が整い、また、平成27年度からの子ども・子育て新制度への移行に伴って、平成26年度末で設置条例を廃止した。
建物については、跡地利用について調整ののち、平成27年度中の解体撤去を目指す。

104 白鬢滝キャンプ場の整理

【森林課】

現在、利用されていないため、地元関係者と廃止に向けた協議を平成25年度に行い、平成27年度に施設の取壊しを目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績	検討・結論	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

キャンプ場の廃止については、地元合意済みであるが、有利な補助事業等がないため、使っていない便所、管理棟については取壊せていない。取り壊し方法等検討中。

105 その他公園（児童遊園地）の管理運営の見直し

【公園緑地課】

その他公園（児童遊園地）の維持管理について、地元管理に向けての協議を行い、管理を移管していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値			5箇所
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

公園管理の市と地元の役割分担に理解を求めている。
引き続き理解を求めていく。
道路改良工事により1箇所廃止したため、対象箇所が1箇所減った。(6箇所 5箇所)

106 コミュニティセンター・あいあいの管理運営の見直し

【協働推進室】

コミュニティセンター・あいあいについては、津山市と市民活動団体との協働により運営しているが、形態や施設の設置目的を考慮し、指定管理制度の導入について研究・検討していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度の使用料・手数料見直しの中で、他都市の類似施設の状況を知る機会があった。
平成27年度も、引き続き管理運営の仕方について検討していく。

107 優文出張所の見直し

単位：千円

【協働推進室】

合併10年を迎える中で、支所機能の見直しと併せて見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	
効果額目標			5,401
[下段：単年]			5,401
実績[対前年]			
[下段：単年]	検討	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

優文出張所については、平成26年度末での廃止を決定。

108 公会堂施設の譲渡

【阿波支所市民生活課、久米支所市民生活課】

起債により整備した公会堂について、起債償還後、地元へ譲渡していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績	検討	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

対象となる施設について、地元町内会と譲渡の協議を進めている。中には、地元負担が必要となる土地の譲渡が含まれているため、理解を得られるよう丁寧に対応している。

109 阿波教員住宅の見直し

【教育総務課・協働推進室】

阿波小学校の閉校に伴い、教員住宅としての必要性がなくなることから、短期滞在型住宅等の活用方法について関係部署と検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値			
実績	検討	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

地元、あば村運営協議会に普通財産の無償貸与し、あば村運営協議会は「お試し住宅」として活用。

110 体育施設管理運営の見直し

【スポーツ課】

体育施設の老朽化が進み、限られた予算の中で、全てを修繕し、安心安全な施設運営を行うことは困難になっている。

施設の使用実績・収支状況・保全状態等を元に検討を行い、施設の統合・廃止を含め管理・運営方針の決定を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

施設の統合・廃止は非常に難しいところである。長期に渡って使用料の見直しができなかったが、平成27年10月より料金改正を行い、今後の管理運営を検討していく。

111 総合体育館、陸上競技場、津山東体育館管理運営の見直し

【スポーツ課】

受益者負担の見直し、ネーミングライツ等の検討する。県からの指定管理料や修繕費については、県と見直しについての協議を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

ネーミングライツは県有施設のため、市で行うことは不可能であるとのこと。指定管理料、使用料の見直しについて県と協議を行う。

112 東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し

【スポーツ課】

受益者負担の見直し等を関係課・地元団体・管理委託先と協議し、将来的に地元譲渡を検討していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

受益者負担の見直し等を関係課・地元団体・管理委託先と協議し、将来的に地元譲渡を検討していく。

113 阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し

【スポーツ課】

使用料の設定を検討する。
管理手法は、地元団体等と協議し検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成27年10月より料金改正を行う。管理手法は、地元団体等と協議し検討を行う。また、阿波ふるさとふれあい会館だけでなく全ての施設で、消防団の利用について料金は免除となっている。(減免基準に津山市消防団が主催する催物のため利用するときは免除とある。)照明料金だけでも全額もしくは2分の1減額にならないか、関係課と協議していく。

117 雇用労働センター運営管理の見直し

単位：千円

【仕事・移住支援室】

雇用労働センターの運営について、下記の見直しを行うことで利用者の利便性の向上及び経費の削減を図る。

- ・中会議室の新設
- ・休館日である水曜日の開館
- ・22時から21時へと開館時間を変更
- ・嘱託員による休日、夜間の管理をパート職員に変更

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
効果額目標		2,400	0
[下段：単年]		2,400	2,400
実績[対前年]		3,040	
[下段：単年]	検討・結論	3,040	
達成率%		126.7%	

実施状況
(経過等)

平成25年度に行った下記の見直しにより効果額を計上。

- ・中会議室の新設
- ・休館日(毎週水曜日)の廃止
- ・開館時間を21時までに変更
- ・嘱託員による休日、夜間管理をパート職員に変更

118 勤労者総合福祉センター運営管理の見直し

単位：千円

【仕事・移住支援室】

勤労者総合福祉センターについて、同施設内に東苦田公民館機能を併設していることから、効率的な運営管理を行うため、関係者と協議し、運営管理の見直しを検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
効果額目標		867	0
[下段：単年]		867	867
実績[対前年]		867	
[下段：単年]	検討・結論	867	
達成率%		100.0%	

実施状況
(経過等)

平成25年度での協議の結果、東苦田公民館との施設管理業務の統合は現時点では困難との結論に至っている。今年度から、施設管理業務担当者と公民館業務担当者ととの連携協力による管理体制とし、嘱託員による管理をパート職員に見直し、経費の削減を図った。

119 児童館管理運営事業の見直し

単位：千円

【こども課】

児童館の利用実態を把握し、開館日や開館時間等を見直し効果的な運営を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	一部実施
目標値		772	
		772	
実績	検討・結論	772	
		772	
達成率%		100.0%	

実施状況
(経過等)

加茂児童館は開館時間等の見直しを行い、平成26年度に経費削減を行った。阿波児童館は阿波小学校の閉校に伴い地元からの利便性の改善の要望があり、平成26年4月から9月まで試行的に開館日等の変更を行った。試行期間の利用状況等を検証した後、開館日を変更し、平成27年9月までの試行期間で運営を行っている。

124 加茂町文化センター運営管理の見直し

単位：千円

【文化課】

加茂町文化センターの利用実態を基に、休館日を設けることによって、効率的かつ効果的な運営を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	実施
効果額目標		488	0
[下段：単年]		488	488
実績[対前年]	検討・結論	488	
[下段：単年]		488	
達成率%		100.0%	

実施状況
(経過等)

平成26年4月1日より休館日を設け、指定管理料の削減を行った。

127 西寺町公衆トイレの廃止

【環境業務課】

西寺町に設置している公衆トイレについて、近隣に公民館が整備されたこともあり、地元町内会などの理解を得、廃止に向け検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討	実施
目標値			
実績		検討・結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年5月末に地元町内会の意向を確認したところ撤去希望であり、平成26年6月3日付けで「西寺町公衆便所の撤去要望書」が提出された。これを受け、津山市連合町内会城西支部等の関係団体と当該施設の解体・撤去に向け調整。平成27年1月に関係団体の理解が得られたことから、平成27年度に解体・撤去する。

128 リージョンセンター管理運営事業の見直し

【公園緑地課】

リージョンセンター管理運営事業について、第4回津山市版事業仕分けで要改善の判定を受け、収入増加を図るため施設使用料の見直しを行う。また、検討会を設置して、本施設の将来構想を策定する。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討	検討・実施
目標値			
実績		検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度に施設使用料の見直しについて検討し、平成27年度に料金改定を予定している。また、3月に将来構想に関する検討会を立ち上げた。

129 グラスハウス管理運営の見直し

【スポーツ課】

事業仕分けにおいて、民間での実施判定を受けたことを踏まえ、管理運営方法の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討	結論
目標値			
実績		検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成28年度から民間等で実施していくため、貸付先の可能性調査を実施した上で、貸付先の公募を行う。なお、貸付ができない場合は、運営方法を見直した上で平成28年度から5年間運営を行い、平成32年度をもって廃止する。

(2) 歳入増の取組

59 普通財産(未利用地等)の売却

単位：千円

【財政課】

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産を売却する。
また、不用となった車両や物品について、ヤフー株が実施しているインターネット公有財産売却に出品し、売却を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	10,000	10,000	10,000
実績	77,408	29,949	
達成率%	774.1%	299.5%	

実施状況 (経過等)

・遊休普通財産の売却を実施 23,534,474円
・インターネットを活用した不用品(車両を含む)等の売却を実施 6,414,251円
合計 29,948,725円

60 普通財産貸付料算定基準の見直し

単位：千円

【財政課】

社会福祉法人、連合町内会支部等に対する普通財産の無償貸付を見直し、一定の減額基準及び経過措置を設けた上で有償貸付に移行する。また、単位町内会、森林組合に対する減額基準についても同様の見直しを実施し、財源の確保に努めるとともに他団体との均衡を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	6,900	0	700
[下段：単年]	6,900	6,900	7,600
実績[対前年]	5,030	397	
[下段：単年]	5,030	5,427	
達成率%	72.9%	—	

実施状況 (経過等)

平成25年度より普通財産の貸付基準の見直しを行い、公共団体以外は原則有料貸付とした。(福祉団体等への無料貸付物件について、有料貸付へ変更または払下げを実施。)

61 自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し

単位：千円

【財政課】

清涼飲料水及び牛乳等自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準を見直し、行政財産使用料に加えて売上納付金(12%以上)を徴収するとともに、入札による業者選定を実施し、財源確保に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	5,000	500	500
[下段：単年]	5,000	5,500	6,000
実績[対前年]	8,497	2,817	
[下段：単年]	8,497	11,314	
達成率%	169.9%	563.4%	

実施状況 (経過等)

平成25年度から市有施設内に清涼飲料水等の自動販売機を設置する場合は、原則、売上納付金率による入札を実施して設置業者を選定することとした。なお、指定管理者等が当該施設内に自動販売機を設置する場合は、12.0%の売上納付金を納入することで設置許可することとした。
・売上納付金 10,712,136円
・行政財産使用料 601,612円
合計 11,313,748円

62 市税収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口(月1回)の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	94.0%	94.3%	94.5%
実績	94.2%	94.9%	
達成率%	100.2%	100.6%	

実施状況 (経過等)

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。
・滞納整理月間中の集中的滞納整理 ・日曜納税窓口の開設 ・差押等滞納処分の厳正な実施 ・搜索の実施
・インターネット公売の実施 ・徴収職員の研修や効果的な組織編制 等

63 国民健康保険料収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	80.5%	80.8%	81.0%
実績	81.3%	83.1%	
達成率%	101.0%	103.1%	

実施状況
(経過等)

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。
 ・滞納整理月間中の集中的滞納整理 ・日曜納税窓口の開設 ・差押等滞納処分への厳正な実施 ・搜索の実施
 ・インターネット公売の実施 ・徴収職員の研修や効果的な組織編制 等

64 口座振替納税制度利用率の向上

【納税課】

納期内納付の推進に大きく資する制度であるため、より一層の利用促進を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	49.0%	50.0%	51.0%
実績	48.2%	47.4%	
達成率%	98.4%	94.8%	

実施状況
(経過等)

当初納付通知書に返信用葉書タイプの利用申請書を同封することにより利用促進の啓発を行っている。
 ・納付ごよみ（全戸配付）を利用した口座振替の推進PR
 ・ホームページや関係各課、金融機関等の窓口での口座振替加入促進

65 個人住民税の特別徴収義務化の推進

【課税課】

個人住民税の収納率向上と納税者の利便性向上のため、給与からの特別徴収制度を周知し、特別徴収を実施していない事業所を選定し、個別に働きかけを実施することにより、個人住民税の特別徴収義務化を推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	3,550事業所	3,600事業所	3,625事業所
実績	3,577事業所	3,620事業所	
達成率%	100.8%	100.6%	

実施状況
(経過等)

平成28年度から、原則全ての事業所において特別徴収実施に向け協議中。

66 固定資産税(償却資産)の調査及び申告指導

【課税課】

年次計画に基づき国税資料（法人税申告書等）を活用して、未申告、申告漏れ資産の把握を行い、調査及び申告指導を実施する。家屋情報（共同住宅・店舗事務所）及び法人情報を活用して調査を実施し、未申告の法人・個人事業者に対して申告指導を実施する。これらの調査・申告指導を行うことにより、適正公平課税を図る。今後は、県内市外及び県外本店事業者について調査・申告指導を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

適正公平課税を図るため、県内市外及び県外本店事業者について調査を実施し申告指導を行った。

67 災害援護資金貸付金収納率の向上

単位：千円

【生活福祉課】

平成10年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、定期的な文書・電話や臨宅による催告を行い、未収額の減少に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,500	1,500	1,500
実績	1,568	1,351	
達成率%	104.5%	90.0%	

実施状況
(経過等)

当初の目標回収額は達成できなかったものの、文書・電話等による催告で、未償還額の減少に努めた。なお、未納者の中には、自己破産者、死亡者、生活困窮者が多く、未償還額の回収が年々厳しくなっている。

68 生活保護返還金収納率の向上

【生活福祉課】

訪問・電話による催告で納入指導を強化し、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	20.0%	20.0%	20.0%
実績	18.6%	21.1%	
達成率%	93.0%	105.5%	

実施状況
(経過等)

納入指導、訪問、催告書の送付により収納率の向上に努めているが、低所得者等多数のため、分納による納付が多い傾向にある。また、分納もしていない未納者に通知し、一部、分納開始にこぎつけた。今後も粘り強く、納入指導を実施していく。

69 資格適正化事業(国保の適正賦課)

【保険年金課】

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また居所不明被保険者に対して職権による消除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明が原因で、国保保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	適正化数 20人	20人	20人
実績	15人	47人	
達成率%	75.0%	235.0%	

実施状況
(経過等)

居所不明被保険者に対しては、現地調査を実施した上で職権による消除を行い資格の適正化に努めた。また、社会保険等との重複加入者に対しては、文書による国保資格喪失の届出勧奨にとどまらず臨宅も実施し、重複加入者の解消に努めた。

70 保育園保育料の収納率向上

【こども課】

滞納者には、未納通知、電話及び文書での催促をしているが、滞納整理手順を更に見直し、未納通知、催告書の通知時期を税の徴収手順に倣って変更する。また、児童手当から保育料の徴収や面接による相談指導を積極的に行う。特に悪質なケースについては財産調査、差押を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	87.5%	87.6%	87.7%
実績	90.4%	90.5%	
達成率%	103.3%	103.3%	

実施状況
(経過等)

未納通知、電話、文書での催促及び財産調査等のスケジュールを早め、必要に応じて保育園での面接を実施した。また、保育料の口座振替の勧奨や児童手当からの徴収を実施した。今後の対応：市の滞納整理手順に従った処理及び収納を行い、根気強く実施していく。また、市民の利便性の向上のため平成28年度から導入するコンビニ収納実施に向けて諸準備を行う。

71 幼稚園使用料の収納率向上

【こども課】

保育園同様、滞納者には督促電話、文書での催促をしてきたが、滞納整理手順を見直し、在園児（現年度分）については、園での面接、卒園児（滞納繰越分）は臨宅を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	93.5%	93.6%	93.6%
実績	92.3%	89.6%	
達成率%	98.7%	95.7%	

実施状況
(経過等)

保育園保育料同様、滞納者には督促電話、文書での催促及び在園児（現年分）については、園での面接を行った。また、保育料の口座振替の勧奨や児童手当からの徴収を実施した。今後の対応：市の滞納整理手順に従った処理及び収納を行い、根気強く対応していく。また、市民の利便性の向上のため平成28年度から導入するコンビニ収納実施に向けて諸準備を行う。

72 広告収入額の増

単位：千円

【経済政策課・秘書広報室・財政課】

広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向け取り組んでいる。既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体を開発する中で、広告料収入の増大を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	4,800	4,850	4,900
実績	4,970	5,166	
達成率%	103.5%	106.5%	

実施状況
(経過等)

広報紙・パナー・公用車広告については、民間業者への広告枠売却（平成23年～）により、安定的収入が確保できている。また、本庁舎1Fに設置の、モニター広告（平成23年～27年）、広告付き案内地図（平成24年～28年）についても、長期契約による安定収入を図っている。新たな広告媒体の開発は重要な課題であり、企業ニーズに合うような魅力的な広告媒体について引き続き研究を進め、地域産業の振興並びに市の財源確保に努める。

73 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用

単位：千円

【経済政策課】

平成20年度創設のふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、全国各地から贈られた寄附金をまちづくりのために有効活用する。寄附件数及び寄附金額が増大するよう、新たな取組やPRに努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,200	5,000	40,000 (5,000)
実績	8,238	38,368	
達成率%	257.4%	7,67.4%	

実施状況
(経過等)

平成20年度から平成25年度までに、寄付総額約3,200万円をいただき、活用メニューに応じて活用してきた。平成26年度はクレジット決済導入で寄附者の利便性を図ることにより、多数の方から寄附をいただき大幅な実績増となった。平成27年度は、寄附金受領事務やお礼品発送事務を一括代行委託することにより経費削減を図るとともに、よりPRを行い寄附金額の増加を目指す。平成27年度目標額を500万円から4,000万円に引き上げた。

74 企業誘致の推進

【企業立地課】

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	50.4%	60.0% (54.4)	64.0% (58.4)
実績	56.0%	60.5%	
達成率%	111.1%	100.8%	

実施状況
(経過等)

企業誘致は、産業振興・雇用創出・定住化対策等、市の最重要課題のひとつと位置づけ、組織を挙げて全力で取り組んでいる。国の経済対策により、企業業績は輸出関連の大手企業を中心に上向き傾向にあるが、国内経済全体は相変わらず先行きが不透明であり、企業は新たな設備投資に対し慎重である。この様な状況下、平成23年に創設した企業立地雇用促進奨励金制度を有効に活用し、誘致業務を展開している。実績として、1件（22,527㎡）の分譲契約を締結し、結果、目標値を上回った。今後も、企業誘致は苦戦することが予測されるが、岡山県・関係機関等との更なる連携・情報収集に努め早期売売を目指す。なお、平成25年度の実績確定により、平成26、27年度の目標値を変更する。

75 法定外公共物の私下申請に係る積極的な売払い決定

単位：千円

【管理課】

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者より申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,500	3,500	3,500
実績	12,020	9,616	
達成率%	343.4%	274.7%	

実施状況
(経過等)

必要とする地権者より申請があれば利害関係者全ての同意を条件に積極的に売払いを決定しているが、申請件数は年度により増減がある。
実績：平成25年度：28件(12,020千円)、平成24年度：22件(21,062千円)、平成23年度：13件(3,842千円)

76 分譲宅地販売促進

単位：千円

【都市計画課・久米支所産業建設課・阿波支所産業建設課】

合併前に久米地区(坪井駅前団地、全8区画、残1区画)、阿波地区(中土居団地、全3区画、残3区画)で造成した分譲宅地を早期に販売することにより、定住促進、財産処分を行う。市ホームページ等への広告掲載の頻度を高め、残る区画の販売を一層推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,570	4,239	4,352 (1,570)
実績	0	3,408	
達成率%	0.0%	80.4%	

実施状況
(経過等)

平成26年度に阿波地区(中土居団地)の3区画のうち2区画を販売した。引き続き、残る区画の販売促進に努める。平成27年度目標額を1,570万円から4,352万円に引き上げた。

77 市営住宅使用料収納率向上

【建築住宅課】

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	90.05%	90.10%	90.15%
実績	89.85%	84.58%	
達成率%	99.78%	93.87%	

実施状況
(経過等)

平成25年度よりも収納率が低下したが、収入申告が未申告の借受人に対し、法令を厳正に適用し近傍同種の高家賃を賦課したことが、低下の要因のひとつである。

78 住宅新築資金等貸付金完済率向上

【建築住宅課】

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って、納付を促進し早期の完済を目指す。なお、新規の貸付は終了している。総貸付件数は3,478件。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	79.84%	80.36%	80.79%
実績	79.67%	79.99%	
達成率%	99.77%	99.54%	

実施状況
(経過等)

平成26年度末の完済件数は、2,782件。残りは696件である。

79 下水道事業受益者負担金分担金の収納率向上

【下水道課】
公平性を保持するためにも今後一層の収納率向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	80.94%	81.44%	81.94%
実績	83.39%	78.16%	
達成率%	103.0%	95.97%	

実施状況
(経過等)

前年度は、事業仕分けにより受益者負担金・分担金の前納報奨金率が18%から8%に引き下げられることによる駆け込み納付があった年であり、その影響で現年度分が落ち込んでいる。滞納繰越分については約2倍と収納額は上がっているが、全体の収納率としては落ち込んだ。分納誓約書を徴する等粘り強く交渉していく。

80 水道事業遊休資産の売却

単位：千円

【業務課】
現在使用していない配水池等の水道用地について、将来的にも必要なくなった遊休水道用地を売却処分する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	【500】 参考値	【500】 参考値	【500】 参考値
実績	0	0	
達成率%	0.0%	0.0%	

実施状況
(経過等)

平成26年度においては、売却処分できなかった。

81 「古い津山の写真集」等書籍の販売

【文化課】
津山郷土博物館で作成し販売していた「古い津山の写真集」を増刷し、市内の書店でも販売することにより、販売数・収入が増加し、津山の文化資源を広くPRできた。今後も販売可能な資料等の研究を行い、新しい書籍やグッズを企画制作して市民へ提供するとともに、収入の増加を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		—
目標値	200冊	200冊	—
実績	2,900冊	13冊	
達成率%	1450.0%	6.5%	

実施状況
(経過等)

平成26年度当初の残冊数は25冊であったが、年度内に完売した。増刷の予定はない。

123 私債権管理業務の民間委託

【行財政改革推進室、各私債権担当課】
行方不明や市外へ転出するなどして実態把握や接触が困難な案件について、民間(サービサー)に委託して、実態把握や債権管理を行い、公平かつ効率的な管理を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			
実績	検討	検討・結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

私債権担当課による検討会を開催し、民間委託の是非について検討した。検討の結果、平成27年度から市営住宅使用料の滞納分について、民間事業者へ集金代行業務を委託することとした。平成27年度の結果により、他の私債権の委託についても検討する。

133 体育施設へのネーミングライツの導入

単位：千円

【スポーツ課】

体育施設について、ネーミングライツの導入を検討する。

年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
活動目標		検討・結論	実施
目標値			875
実 績		検討・実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

津山スポーツセンターのサッカー場について、ネーミングライツの導入を検討した。
 検討の結果、導入することとし平成27年2月に募集を行った。
 応募者の審査を行い、平成27年3月「カンダグループ サッカー・ラグビー場」と命名されることとなった。
 なお、契約期間は3年間である。

82 自主防災・防犯組織の設立推進

【危機管理室】

市全域での組織化を目指すために、平成25年度から目標値の設定を、団体数から世帯数を基にした組織率に変更する。

5年後の平成29年度には組織率100%を目指して事業を推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	組織率 65%	組織率 74%	組織率 83%
実績	86%	92%	
達成率%	132.3%	124.3%	

実施状況
(経過等)

広報つやま等への掲載、総合防災訓練、出前講座等での啓発に加え、「自主防災組織活動費助成事業」の活用、連合町内会での取組を得て、組織率が増加した。

83 市民との協働の推進

【協働推進室】

住民自治協議会方式や公募提案型協働事業等の手法による協働のまちづくりを推進するため、組織的・体系的な仕組みづくりを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度では、6つの公募提案型協働事業を実施し、地域課題解決に取り組んだ。
住民自治協議会事業についても、地域住民や中間支援組織のNPO等と協働して、地域課題解決に取り組んだ。

84 インターネットによる議会情報の公開

【議会議務局】

平成21年度の議会改革調査特別委員会での協議結果を踏まえ、また各種の情報公開を望む市民の利便性を図るため、インターネットを活用した「本会議ライブ中継」実施のほか、「議会交際費」や「政務調査費」の公開等を積極的に行ってきたが、平成25年度以降は、「議案等への賛否」の公開等を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度は、運用経費を抑えた配信システムに変更した「本会議ライブ中継」を実施したほか、「議会交際費の支出状況」や「政務活動費の支出状況」、「議案等の賛否状況」、「議会報告会の実施状況」等、議会の透明性を図るための積極的なインターネット活用を行った。

85 教育委員会会議事録の要旨の公開

【教育総務課】

市民に開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の議事録の要旨を教育委員会ホームページ上に公開する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

会議終了後、教育委員会会議の議事録の要旨について、速やかにホームページに公開した。

115 地域審議会の見直し

【協働推進室】

合併後10年で終了後の地域審議会に替る、合併地域の意見を反映させる懇談会の設置について検討する。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実 績	検討	実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度末で地域審議会を廃止し、平成27年度から津山市中山間地域懇談会を設置することを決定。懇談会は、各地域審議会より3名(うち1名は女性)を選出、年2回程度の開催を予定。

130 津山珈琲倶楽部の設置

【秘書広報室】

津山市(岡山県)を応援してくれる人の集まりとなるクラブを設置し、各種情報を提供するとともに、津山市のPRをしていただく。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	—	検討・実施	実施
目標値	—	—	1,000人
実 績	—	検討・実施	
達成率%	—	—	—

実施状況
(経過等)

津山珈琲倶楽部を、平成27年1月15日に設置。クラブ会員目標1,000人を掲げ、募集を開始し、平成27年3月31日時点で、354人の登録。また、登録時にアンケートを実施して、津山市に対する印象や思いの傾向を確認できた。

(3) 民間活力の有効活用

86 「津山市暮らしの便利帳」の発行・配布

単位：千円

【秘書広報室】

平成21・23年度に市民生活に必要な行政情報等を掲載した「津山市暮らしの便利帳」をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、市内全戸に配布した。
 今回は、平成26年度に発行・配布を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	実施	一部実施
効果額目標		15,000	
実績	一部実施	15,000	
達成率%	—	100.0%	—

実施状況 (経過等)

- ・市：行政情報や広告等の校正を実施。共同発行事業者：広告募集。
- ・市と共同発行事業者で発行し、共同発行事業者が市内全戸配布を実施。発行部数は、53,000部

87 斎場管理の見直し

【環境生活課・市民課・加茂支所市民生活課】

指定管理者制度を活用し、更なる管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、中長期的には、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施	
達成率%			

実施状況 (経過等)

更なる管理運営の効率化と市民サービスの向上を目指し、5年間（平成27～32年度）の指定管理者を決定した。施設の統廃合については、今回の指定管理者の更新時まで方向性を出すこととする。

88 清掃業務の民間委託

単位：千円

【環境業務課】

清掃業務を見直し、民間委託の導入を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	参考値 49,999	参考値 1,823	
実績	(参考値) 63,513	参考値 3,945	
達成率%	127.0%	216.4%	

実施状況 (経過等)

平成24年4月1日に、一部民間委託実施（正職員8人、嘱託員3人減員）。
 平成25年4月1日から、旧津山地域のごみ収集業務を全て民間委託（正職員13人、嘱託員4人減員）。
 平成26年度には、残りの加茂地域について民間委託（正職員3人、嘱託員2人減員）。

89 ときわ園管理の見直し

【高齢介護課】

平成26年度中に井口地区へ移転を予定しているときわ園の運営管理形態について、平成25年10月までに決定する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
目標値			
実績	結論	実施	
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成26年度においては、前年度決定した指定管理制度の導入について、その実施時期を平成28年4月からと決定し、平成27年度での指定管理者の募集に向けて、特定付設の検討、仕様書の検討及び条例改正を行った。

90 公立保育所運営の民間活力導入

【こども課】

「津山市公立保育所将来計画」（平成20年3月策定）で、将来の運営にあたって、公立保育所としての管理責任を果たしつつ運営に民間のノウハウを活かしていくとしており、平成21年度から久米保育所、平成23年度から倭文保育所の運営を民間に委託している。

公立保育所運営の民間活力導入については、今後策定する「津山市子ども子育て支援事業計画」をふまえて検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施
目標値			
実績	一部実施	一部実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

倭文保育所・久米保育所は民間委託を実施しており、久米保育所については引き続き平成26年度から3年間の委託を行っている。倭文保育所についても現在の委託契約が平成27年度までであるが、平成28年度からも引き続き委託することとしている。
勝北風の子こども園の民間委託は、幼保一体型認定こども園化等、「津山市子ども子育て支援事業計画」に沿って全市的な検討の経過を反映する必要がある、それまでは現状の直営で運営することとしている。

91 公立幼稚園の適正配置・再編

【こども課】

「津山市公立幼稚園将来計画」（平成22年3月策定）では、集団教育の適正規模の半分に満たない状況が続く場合は再編を検討することとしており、阿波幼稚園は園児数の減少により平成24年度末で休園している。

公立幼稚園の適正配置・再編については、今後策定する「津山市子ども子育て支援事業計画」をふまえて検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討	検討	
達成率%			

実施状況
(経過等)

「津山市立教育・保育再構築検討委員会」を設置し、「津山市子ども子育て支援事業計画」の策定状況との整合を図りながら、公立施設の再構築について検討。
平成26年11月に基本方針を策定し、それに基づいた実施計画については、再構築検討委員会において作成した計画案を、子ども子育て審議会に諮問、答申をいただき、教育委員会に付議、承認を受けた。
今後パブリックコメントを実施した後、政策決定する。

92 給食調理業務の民間委託

【保健給食課】

加茂・勝北・久米給食センターの調理業務を民間委託することにより、業務の効率化と経費縮減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施	実施(完了)	
達成率%			

実施状況
(経過等)

加茂・勝北・久米学校給食センターの民間委託による調理業務を平成23年度から実施。
平成26年度の2学期より戸島・草加部学校給食センターからの給食提供となり、同時に3センターの運営は終了。

116 神南備園の管理運営の見直し

【障害福祉課】

神南備園（障害者福祉センター）について、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	一部実施	実施
目標値			
実績	結論	一部実施	
達成率%			

実施状況
(経過等)

7月にサウンディングを実施し、指定管理者を公募。8月4日の現地説明会を経て2団体から応募あり。10月2日の指定管理者審査委員会で、指定管理者候補を選定。同月17日の指定管理者制度調整会議で、指定管理候補者を決定。12月議会での議決を受け、指定管理者指定書を交付。12月24日指定管理協定を締結。移行準備のため、1月から引継ぎ等を実施した。

(3) 市民満足度の向上

93 「市民と市長のふれあいトーク」の開催

【秘書広報室】

対話の行政を推進するため、平成24年11月から少人数グループと市長との懇談会「市民と市長のふれあいトーク」を新たに開始した。（議会月を除き、月に1～2回開催）

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	8回	8回	8回
実績	6回	5回	
達成率%	75.0%	62.5%	

実施状況
(経過等)

応募が5件にとどまり目標達成できなかった。
今後は、応募の増に向けて、一層の周知を図っていく。

131 津山市ホームページの見直し

【秘書広報室】

津山市ホームページの見やすさ、利用しやすさを向上させるため、リニューアルを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討・一部実施	実施
目標値			
実績		検討・一部実施	
達成率%		100.0%	

実施状況
(経過等)

ホームページの閲覧者と発信者の双方による利便性向上を目指してリニューアルした。
平成26年8月にプロポーザルで業者を決定。
平成26年12月、市役所内でホームページ研修（操作説明）を開催。
平成27年1月から試行し、検証作業を行いながら機能を充実させ、4月1日から運用を開始した。

132 市税等のコンビニ収納・住民票等のコンビニ交付の導入

【税制課、市民課ほか】

コンビニエンスストアでの市税等の納付や住民票の交付について導入を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標		検討・結論	一部実施
目標値			
実績		検討・結論	
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度にコンビニ収納検討会とコンビニ交付検討会を立ち上げて精査した。
検討の結果、市民サービスの向上、市税等の納期内納付率の向上、納税道義の高揚等効果的であると判断して、交付については平成27年度から、収納については平成28年度からそれぞれ導入することとした。

財政計画（長期財政見通し）（平成24年度～平成55年度）

計画期間中に更なる行財政改革の実施により、452億円の行革効果額が必要とされてます。

(1)行財政改革への取組

取組項目	取組内容	効果額
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	定員適正化計画に基づく職員削減への取組、職員給与、職員手当等の見直しによる総人件費の削減	72億円
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	内部事務管理経費の削減、施設の統廃合や事務事業の見直しによる消費的経費の削減	166億円
普通建設事業費の抑制	事業計画の見直し、事業進度の調整による普通建設事業の抑制	86億円
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	受益者負担の適正化の観点から、分担金及び負担金、使用料及び手数料の見直し強化	93億円
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	公営企業会計の経営の見直し、特別会計、一部事務組合の事務費等の抑制による繰出金の削減	35億円

(2)行革効果額の年度別目標額

(百万円)

取組項目	H24	H25	H26	H27
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	100	100	100	100
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	0	68	138	208
普通建設事業費の抑制	0	0	0	0
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	0	0	46	46
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	0	0	0	0
行財政改革の取組効果額（単年）・・・	100	168	284	354
行財政改革の取組効果額（累積）・・・	100	268	552	906

1年間（単年）の目標額が で、平成24年度以降を足していくことで、累積効果額の が得られます。平成55年度末で行革効果額452億円達成とは、 の数値が平成55年度末で45,200になることです。なお、財政計画（長期財政見通し）については、今後の社会情勢の変化等を受けて、必要に応じて見直しを行います。後期実行計画についても、新たな取組項目の追加等で目標額を上積みしていきます。

(3)行革効果額の年度別実績額

(百万円)

取組項目	H24	H25	H26	H27
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	100	264	413	
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	0	50	94	
普通建設事業費の抑制	0	0	0	
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	0	119	107	
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	0	0	0	
行財政改革の取組効果額（単年）・・・	100	433	614	
行財政改革の取組効果額（累積）・・・	100	533	1,147	

1,147（平成26年度までの累積額）= 100+433+614（効果額（単年）の平成24～26年度の合計）



**平成26年度
行財政改革実施結果**
— 第9次津山市行財政改革実行計画 —
(後 期)
平成25年度 ~ 平成27年度

〒708-8501
岡山県津山市山北520
津山市総合企画部行財政改革推進室
TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2039
E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.okayama.jp